



Title	ボーダレス時代における報道の課題：信頼を築く媒体であることを目指して
Author(s)	大和, 修
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1998, 8, p. 25-38
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99908">https://hdl.handle.net/11094/99908</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# ボーダレス時代における報道の課題

## —信頼を築く媒体であることを目指して—

おお わ おさむ  
大 和 修\*

「アジア太平洋地域におけるメディアの現状」というテーマを頂いたが、残念ながら大阪の新聞の編集現場で日々、業務に追われる昨今では、アジア太平洋地域の「現状」を論じられる程の最新情報は持ち合わせていない。ただ、1995年7月まで四年余りを、朝日新聞のアジア総局長として各地を転戦する特派員生活を送り、それに先だっては、東京で海外からの国際ニュースを精査、点検して紙面に送り込むデスクを務めるなど、ここ十数年間、あるいは、短期的な海外取材を含めればこの二十数年間に渡って、直接、間接に新聞のアジア報道に関心を持ち、また、携わってきた者として、「ボーダレス時代における報道の課題」といったことならば、自分の体験と日頃考えていることを織り交ぜて何かご参考になるものを書き留めることができるかと、お引き受けしたしだいである。行き届かぬ点はご容赦願いたい。

アジアの各地を取材で歩きながら、情報のボーダレス化、つまりは、国境を超えてたちどころに情報が行き交い、それがまた相互に影響しあいながら、新たな情報をまた生み出していく、そういう地域の枠を超えた躍動的なダイナミズムの時代に入っていることを否応なしに実感させられてきた。とりわけ、それをもたらした通信手段や情報機器の技術のこの間の進歩には、隔世の感を抱かせる。

### I

少しの間、思い出話を書かせて頂く。

私が初めてアジアへの出張を命じられたのは、26年前の1972年秋のこと。行き先はタイのバンコクだった。ベトナム戦争のさなかの緊張した空気のなかで、タ

---

\*朝日新聞大阪本社編集局次長

イを始めとする東南アジアの各地で、反日運動や日本商品の排斥運動などが盛んに繰り広げられていた。第二次大戦後の日本が本格的な経済進出に乗り出したころの、現地の微妙な対日感情に切り込もうという企画取材で派遣されたものだった。

「コン・ジープン」。「日本人めっ」といったやや蔑みの響きのある言葉を耳にしながら、バンコクの喧噪の中に身を置いた私は、まず、会社から指示されていた通りに電話局へ飛び込んで、「無事着いた」という国際電報を東京の本社へ打ち込んだ。当時、電話はまだ予約して長時間待たないとながらない、ファックスの出現など夢にも思えず、確実に送れるのは、テレックスか電報かという時代であった。

ついで、14年前、抗米戦争後の国造りに必死のベトナムのハノイに初めて入り、以来、90年代始めにかけて、ドイモイ（刷新）と呼ぶ新政策を推進するこの国の姿をフォロウすることとなったが、ここでは、バンコク以上に通信手段を確保するのに苦労がつきまとった。ハノイから日本への電話は当時のソ連のモスクワ経由で、予約をしたもののが1日かかるつながらないことも珍しくなかった。古びたホテルの部屋で、ひたすら電話がつながるのを待ち続けたおぼつかなさが、今も思い起こされる。

しかし、つながる電話があるのは良い方で、10年前位前までのカンボジアからは国外と電話で交信すること自体が不可能だった。原稿や写真は、飛行機の乗員や乗客に託して送り出した。この頃は、どこへ行っても、短波ラジオが外界への唯一の情報源で、定時になると、欧米の特派員仲間と交代で、短波ラジオのダイヤルを回し合って、BBCやVOAのニュースに耳を凝らしたものだ。

情報の流れと現実の動き、それらが直ちに影響し合う新しい時代に入っている。そのことを如実に実感したのは、例えば、1992年5月、タイで軍部と民主化デモの衝突が起きた際のテレビの役割をさまざまと見せつけられたとき。この際、タイ軍事政権は、国内では、厳しい報道管制を敷いた。反政府側の活動ぶりはほとんど伝えられなかつたし、軍部が民主化運動の学生や労働者らを実力で弾圧する光景も、官製の放送を見ている限りは、市民の視野には届かなかつた。しかし、市民は、軍部の弾圧ぶりを映像を通じて知り、怒り、そして、反軍の行動を起こ

したのであった。

いくら、国内の報道機関の報道の内容を規制しても、海外から流れてくる電波は抑えることはできない。市民らは、外国の衛星放送が流した、軍部の弾圧ぶり、例えば、兵士らが、水平撃ちで、反政府デモの一群をなぎ倒した光景などを目撃して、叫びを挙げながら、反政府デモの隊列に加わり、それが、また、阿鼻叫喚（あびきょうかん）の新たな流血の衝突へと、事態をエスカレートさせていったのだ。いかに途上国内のことではあっても、民衆に情報を閉ざしきることはもはや不可能な時代に入っていることを強烈に印象づけられた一幕だった。

翌1993年4月、冷戦後のデタントムードから取り残されてたように、部族や異宗教間の対立を一段と際だたせて、陰惨な殺戮を繰り返すアフガニスタンは、今から思えばつかの間の和平機運で、東の隣国、パキスタンとの国境のカイバル峠は、帰還難民らの車の列が続いている。パキスタンのアフガニスタンとの国境の町、ペシャワルに点在していたアフガンの反政府ゲリラ勢力の事務所を訪ね歩いて目にしたのは、この一見世界の大勢から取り残されたような戦いを繰り広げるゲリラ勢力が、発達した通信・情報手段を駆使して、内外の情報を広くかき集めながら、日々の戦術を練っている姿だった。

ゲリラの事務所には、衛星放送を受けるアンテナが立っていた。そのお椀型のアンテナは、カイバル峠にさしかかるブラックマーケットのあちこちでも手広く売られているのをよく目にしたものである。

同じ年のカンボジアは、国連主導の総選挙が行われ、その遂行のために、国連の平和維持部隊（P K O）が派遣され、日本から初の自衛隊が送り込まれることになった。このときは、バラボラアンテナを立てた衛星電話を現場に持ち込めるかどうかが、取材競争では決定的な差をもたらすことになった。いかに取材をしても、原稿や映像を送る手だけで後れをとっては、取材競争では負けとなる。取材現場にとって、最先端の情報機器をいかに整備するか、ハードが物を言う時代に入っていることを痛感させられる取材だった。

このときのカンボジアの選挙を遂行するうえでは、ラジオが大きな役割を果たした。戦乱に明け暮れてきたこの国では、国民に選挙というものの一から啓発していく必要に迫られた。国連事務総長の信任のもとで、人道的観点からの紛争解

決に心を碎いてきた明石康氏が率いた国連カンボジア統治機構（U N T A C）は、ラジオをその啓発手段として最大限に活用しようとし、国民の間に受信機を大量に配布したものであった。

こんなことでもあった。1994年6月、ラオスの首都ビエンチャンのラオス外務省の役人から、日本では社会党の首相が生まれるのかと聞かれ、そんなことはありえまいと答えて中国との国境の山中に出かけた。数日して戻ると、同じ役人が、今テレビでやっていたがどういうことなのかと聞かれ、不明をわびると同時に、率直に驚いた。ニュースがアジアの片隅のこんなところまで、直ちに流れていることにである。今、N H K の夜7時のニュースは、アジアのあちこちでリアルタイムで見られている。情報が至る所で同時進行形で伝わる時代に入っている。そのことをひしひしと感じながら私は日本に戻ってきた。

国境というものが、なんとも見極めのつけにくい境目でしかない時代を迎えている。人、金、物、情報、さらには、ありがたくない病原菌や環境汚染まで、国境にはおかまいなしに、即座に流れ、伝わってくる。

それは、例えば、アジアに派遣されたわれわれの同僚の特派員らのいまの仕事ぶりを見ても明らかだ。インドネシアの首都ジャカルタを拠点とする特派員がそうだ。1997年7月初め、タイの通貨バーツの下落に始まった通貨危機は、インドネシアにもすぐさま飛び火し、スハルト体制を揺るが事態に発展している。一方、インドネシアで起きた山林火災は、シンガポールやマレーシアを覆う煙害の原因となった。スハルト大統領は繰り返して謝罪の言葉を述べた。98年初頭現在、東南アジアの最長老のスハルト大統領にとっては、屈辱的な事態に発展し、この国の行方そのものが目を離せなくなっている。最大の投資・援助国である日本の利害が、密接に絡まり合っているのは言うまでもなかろう。

言い換えれば、すべてが、相互依存、同時進行の時代なのである。遠く離れた対岸の火事とかをくくることは許されない。

情報は直ちに伝わる。インターネットの発達がそれに拍車をかけた。いかに政府が規制しようとも、キーボードをたたけば、国境を超えた最新の情報が瞬時に現れる。そして、衛星テレビの発達で、人々は国境を越えた共通のニュースに接し、映像を通じて喜怒哀楽を共有しあうことができる。

たとえば、1997年12月に京都の国際会議場で開催された地球温暖化防止京都会議は、まさにそのことを印象づけた。会場への出入りは警備の問題もあって、厳しく規制されたが、その内容はインターネットの画面を通じて、ほとんど同時中継の形で、情報を受ける機器と技術があれば誰でもアクセスができたのである。

だが、個々のメディアはこの状況にどこまで追いついているだろうか。今、何を問われ、何が求められているだろうか。新聞づくりの現場にいる者として、そのことを考えてみたい。

## II

もとより、ボーダレス時代の情報交流は新しい可能性をもたらすものである。アジア太平洋の人々が、共通の問題や課題に協力して立ち向かい、それぞれの生き方や価値観を尊重しあいながら、豊かな文化や新たな利便性を創出していく、メディアはそのための役割を果たしたいと思う。報道はまさに、その中核であらねばならない。

しかし、そういう方向へ進むためには、報道する側が常に留意していなければならぬ課題が立ちふさがっている。2点を挙げておきたい。

第一には、本当に伝えられるべき問題や地域のことがどこまできちんと伝えられているかという点である。若かったころ、アジアの途上国を回っていた私たちは、同僚との間で、よく、「打率三割」などと言い合って慰め合ったものだった。原稿を打電しても、そのうち、紙面に使われるのは、10本のうち3本もあれば良い方だというわけである。アジアのニュース原稿が、欧米のニュースの陰で死屍累々の山を築いていた時代だった。

今はアジアのニュースは質量とも、そのころとは較べものにならぬ位に比重を増しているし、掲載率も高くなっている。しかし、それでもなお、考えなければならないことは少なくない。今日のこのただいまでも、日々犠牲者を産んでいる局地紛争、たとえば、インドとパキスタンの長年の係争となっているカシミール紛争や、アフガニスタンやスリランカの内戦といった、国際社会から取り残された、しかし、日本にとっても大事な地域の事案が、日頃のニュースの渦のなかに埋没している傾向はいまだ克服されてはいない。

英国のダイアナ王妃の死を巡るニュースの洪水の陰で、マザーテレサという、

いろいろ批判はあるにしても、人類にとっては、はるかに意義深い貢献をしている人間の死は通り一遍のものでしかないというような傾向も、常々繰り返されていることである。

商業主義、金権主義と、報道のかねあい、あるいは報道自体の大国主義をどう考えるか。この点は、ボーダレス時代のメディアのあり方に常につきまとう問題といつてよい。

第二は、情報化時代の進展に伴って、情報手段を持つものと、持たざるものとの間に新たな情報格差が生まれ、それがさらに深まっているという問題である。

例えば、タイのバンコクには30人の日本人特派員がいるが、日本にはタイの常駐特派員はおそらく一人もいない。さらに、アジアの多くの地域では、足元のアジアの情報はアジア自身のメディアの手に依るのではなく、欧米メディアの発信あるいは媒介によって流れ、伝えられている。こうしたアジアの内外の情報格差は、第一の点で指摘した、地域の人々にとって真に伝えなければならない、また考えなければならない問題が、埋没してしまう傾向をさらに強める大きな原因となっている。情報格差の弊害が具体的に現れている例である。

どうしたら良いか。この時代に突きつけられているものは何だろうか。それを考えるためには、アジア太平洋のこのボーダレス時代を、基本的にどうとらえるのかという問題を避けて通ることはできない。

ボーダレス時代とは、言い換えれば、相互依存、相互交流の時代である。問題は、それを相互発展に結びつけられるかということである。つまり、ボーダレス化がもたらす実体はそこに住む人々にとっては何なのか。いったい、本当の幸せを広げているのかどうか、地域の平和と安定に結びついているのかどうか。報道に携わる者としての自戒を込めてということになるが、その基本は常に押さえられていなくてはならない。

言い換えれば、ボーダレス時代の影の面に常に留意していなくてはならないということである。端的に問題点を言えば、以下のような点になろう。

第一に貧富の格差が広がっていることである。国連開発計画（ＵＮＤＰ）の97年度の年次報告は、人間貧困指標（40歳まで生きられるか、識字率はどうかなどといった、人間の生存に最低限必要な様々な条件を指標化したもの）に基づいて

世界各国の実情を見た場合、途上国の人口の4分の1、約10億人はこの指標が示す貧困にあえいでいる、その半分はアジアに集中し、しかもその状況は悪化しているということを指摘している。これがアジアの「成長」の裏側の現実の姿であることは、どこでも良い、アジアの都市の裏通りに足を踏み入れて見れば、すぐにわかることがある。

第二には、公害、環境破壊など地球規模の問題が深刻化していることである。同様のものに、感染症の問題がある。感染者は、症状が現れる前に飛行機に鳴って動いていく。そうすると、旅行や貿易を通じて瞬く間に伝わっていく。この問題は、今、非常に深刻になっている。マラリアの心配は無用になったといわれた日本で、最近は耐性を持ったマラリアのビールスで再びマラリア対策が深刻な課題になっている。これもボーダレス時代の一つの側面なのである。

第三に、精神的な側面である。今、アジアの各地で、コラプション（政治腐敗）が政治を解くキーワードの一つとなっている。国境を超えて様々な文化、文明が流入しあうことによって、地域の古来の文化は影響を受け、人々はアイデンティティーを失いつつある。人々の心は無防備になり、混乱し、退廃を招きつつある。地域の伝統的な助け合いといった、共同体の精神が失われている。代わるべき価値基準、規範をまだ持ち得ない時代に入っている。

第四には、冷戦後、ボーダレス時代になればこそ、皮肉なことに、民族とか宗教などの違いがもたらす紛争が、むしろタガがはずれたようにむき出しになって激化しているという状況がある。そして、残念ながら、こいつらの問題を解決する対話や交渉の枠組みづくりがアジア太平洋地域においては欧州地域にくらべてまだ遅れている、などの点である。

### III

各国のメディアはどんな課題をとらえているだろうか。1997年10月、大阪で「ボーダレス時代における情報交流とマスコミー今、報道機関に何が求められているか」というテーマのシンポジウムがあった。関西を拠点とするメディア関係者の集まりである関西プレスクラブが、関西情報発信機能強化推進協議会、財团法人大阪国際交流センターと共に大阪でアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開かれた1995年に初会合を開いて以来、毎年開催しているもので、今回は、韓

国、マレーシア、カナダの新聞、通信、放送と私を含む在阪の報道機関の幹部5人が論議を交わした。

このなかでの各国パネリストの発言は、アジア太平洋におけるメディアの現状と直面している問題を具体的に示しており、参考になると思われる所以、関西プレスクラブ事務局のご了解を得てその報告書のなかから一部を紹介させて頂く。

韓国で総合日刊新聞として最も古い歴史と現在最大の発行部数を持つ朝鮮日報のカン・チョンソク編集副局長は、現在の韓国のメディア業界の状況について、「一言で申し上げると、一種の戦争状態と同じような状況が展開されているといえる。テレビ局による視聴率の競争と、新聞社による発行部数、販売部数をめぐる競争がまさにそれである。なかでもますます深刻になっているのが新聞社間の競争です」と指摘した。

カン副編集局長によれば、韓国では117紙の日刊紙が発行されているが、そのうち、49紙は首都ソウル、残りの68紙は地方で発行されている（韓国新聞発行人協会の統計による）。この中で、ソウルで発行されている10紙と、各県にあたる道で発行されている一、二の新聞をのぞいては、特殊な分野、特殊な業界を対象にした新聞であり、発行部数で言えば、トップグループ3紙、中間グループ3紙、その下の3紙が、今、社運をかけた競争を繰り広げている。

この三つのグループには、それぞれ財閥が経営している新聞社が一紙ずつ含まれており、その財閥系新聞が急激に部数を拡大するために販売戦略を打ち出したことから競争は激化した。つまり、韓国の新聞は、専業新聞と財閥による兼業新聞の間の競争なのだ。

専業新聞の場合、新聞が赤字になると部数を減らすか、または中断するかしかないが、兼業新聞は、赤字になっても親財閥の強力な資金支援によって新聞市場のシェアを掌握しようとする戦略を引き続き進めることができる。読者に景品でおまけをつけるとか、または新聞料金を割引する手段が今、行われている。このような新聞業界のオーバーヒートした競争は、新聞の制作にいくつかの変化をもたらしている。最も重要な変化は、新聞も商品であるという、そういう商品性を自覚させるに至ったということである。

朝鮮日報は、正義擁護、文化建設、産業発展、不偏不党の四つを「社是」とし

ている。この点は、韓国のはかの新聞もほぼ似通っている。これは、読者を新聞による啓蒙の対象として把握する伝統的な考え方によるものである。読者という消費者が何を望むかというよりは、読者にはこれぐらいは知っておかなければいけないという、そういう基準が新聞の制作に優先的に適用されたのだ。

しかし、新聞業界の熾烈な競争はこのような啓蒙的な態度から脱皮し、読者の好みやニーズにより注目するようにした。「財テク」という日本の言葉が直輸入されて、多くの紙面を飾り、健康と娛樂、レジャーに関する記事が急激に増えた。

「消費者は王様である」という言葉がある。しかし、読者が望むものが、果たして読者のため、または社会のために最前なものかということには異論があろう。新聞社内部にも、少なからず異なる意見が存在している。そして、全国紙の加熱した競争は、全国各地で繰り広げられ、一部の財政的基盤が弱い地方紙は死線を漂っているのである。

カン副編集局長の基調報告の要点は以上のようなものであった。これについて、コーディネーターを務めた毎日新聞の亘英太郎論説委員は、「専業新聞と兼業新聞の競争、あるいは読者、視聴者が好むもの、望むものを提供するか、それとも我々メディアの側が知らせるべきだと思うものを知らせるのが良いのか、そういう重要な問題は、日本でもほかのアジア諸国あるいは欧米諸国でも現在直面している共通の課題ではないかと思う」と指摘していたが、まさにその通りである。

マレーシアの国営ベルナマ通信社のサイド・ジャミル・ジャファル編集局長代理は、「皆さん、今いわゆるアジア情報テクノロジーといわれる分野において進んでいる変化のペースに、私は、恐ろしくさえ感じている」と、急速な情報技術の革新によってメディア界が否応なしに変革の波に現れている現状を率直に語ってくれた。

ジャファル氏によれば、マレーシアでは、マルチメディアの爆発的利用が非常に多くの開放と機会をもたらしたが、その影響を最も強く受けたのはニュースと情報ビジネスの分野においてである。技術開発、そして、コンピューターやネットワーク群は、広範にわたる新しい担い手たちを情報の場へ導いた。熾烈な競争のなかで、誰もが優位に立とうと躍起になっている。誰もがマルチメディアの人

気に乗りたがっている。

政府は、開発とテクノロジーに遅れをとらないためにはゆっくりしてはいられないとの英断を下した。そこで、「マルチメディア・スーパー・コリドー（M S C）」なるものを設立し、マルチメディア時代を突き進む決定を行った。クアランプールの現在高層ビルが立ち並ぶ中心地から、南は新国際空港に至るまで、15キロメートル四方が対象地域として、マルチメディアの拠点とする構想が立てられている。地域内には、サイバー・シティ、電子産業の中心、専門学校、研究開発施設群、遠隔医療施設などがある。

M S Cへの情報が自由に流れるのを保証するために、政府は、とりわけインターネットや他の形による情報の流入にお対して、検閲を行わないことを保証する法案を提出した。また、政府は、国内で外国のニュースを報道することに対して国営通信社であるベルナマ通信社が享受していた独占権を廃止する決定を行った。この独占体制を排除すべく、ベルナマ法案に対する修正作業が議会にかけられた。ジャファル氏によれば、これは、外国の報道機関や他の情報プロバイダーも百パーセント自由にマレーシアに参入できるようになることを意味するという。

「ベルナマ通信社は、外国の報道機関から使用料として徴収している年間約1000万リンギット、米ドルにして約400万ドルを失うことになる。しかし、ベルナマ通信社にとってバッドニュースは、国民にとってはグッドニュースである。今に国民は、国内外を問わずあらゆる種類の情報に精力的にアクセスするようになるだろう。ベルナマ通信社も生き残るために戦略を推進していくつもりです。でなければ、滅びてしまいますから」。ジャファル氏は、そう言って、次のような点を挙げた。

△グローバル化の進展と各国間のボーダレス化は、ベルナマ通信のような国営通信社には各国の機会と課題の双方をもたらした△マレーシアにおけるインターネット加入者数は、1996年の6万人から97年は16万人と増えており、98年にはさらに2倍以上に増えると予測されている△ベルナマ通信社は基本的には情報プロバイダーとしての立場を確保しながら、インターネットやその他の新しいメディアを利用して、その配信基盤を多様化しなければならなくなつており、オーディオ、ビデオ、ニュース制作などへの参入を計画、また、主要データベースへア

セスする重要な幹線となることも目指している△テクノロジーによって、以前は不可能であった共同の取り組みや情報の共有ができるようになった。ベルナマ通信は、東南アジア諸国連合（A S E A N）各国との間でA S E A N関連のニュースのやりとりに参加している。加盟機関が、一日5件から10件のニュースを交換している。また20社以上の通信社で構成しているアジア太平洋通信社機構（Organization of Asia Pacific News Agency）にも加盟して交流をひろげて△Eメールの普及によって、報道機関はニュースのやり取りをいっそう簡単に、そして、ずっと安く行えるようになった。ベルナマ通信は、フィジーにあるパシフィックアイランド・ニュース・アソシエーション、オマーン通信社、そしてモンゴルのM O N T O S A M E 通信社など、遠く離れた場所のニュースや特集記事を、Eメールによって交換している。

「報道機関は情報革命の中心にある。これらの機関には、世界が一つの地球共同体へと進展するに伴い、民族間の理解及び協力を推進するために果たすべき大切な役割がある。今日のテクノロジーにより、私たちは今までにはできなかったことができるようになっている。それを最大限に活用し、新たな世界の発展に力を注ごうではありませんか」と、ジャファル氏は訴えた。これも共感を呼ぶ言葉であった。

カナダの国営放送であるカナダ放送協会（C B C）ニュースワールドプログラムのプロデューサー・ディレクターのエリック・ランキン氏は、太平洋の対岸のメディアの観点から「『パシフィックセンチュリー』が始まるといわれているが、北米、つまりカナダと米国が素早く時流に乗らないと、『アジアセンチュリー』になってしまふ。北米におけるアジアのニュースという点では情報にそれほど大きなギャップがあるので。太平洋地域からのニュースにカンしてはほとんど死角のようになっている」と指摘し、C B Cがアジアのニュースをいかに重視して報道に取り組んでいるかを、その背景の状況とともに次のように語った。

「カナダ人に、わが国の貿易の半分以上が今や大西洋ではなく太平洋をまたいだものであり、貿易の取引先の上位10社のうち6社がアジアの会社であるというと、彼らは驚く。カナダ人はこの事実を知らないのである。私が住むバンクーバーのあるカナダ西部、ブリティッシュ・コロンビア州の人口の10%は、アジア系の

人たちだ。アジア系の人口比率は非常に高くなっている。そこで、C B Cは、アジア太平洋地域の事柄を特集した番組を制作する決定を下した。予算は少なく、アジア全域で何が起こっているのかをカナダ人に伝えるのに毎週わずか30分の放送時間しかないので四苦八苦するときがある。C B Cネットワークには、6つの外国局があるが、アジアを拠点とするのは北京の一局のみで、東京にも開局していない。経費がかかり過ぎるとの懸念からだ。そこで、放映されるほとんどすべての国内のニュース番組がヨーロッパやアフリカをベースにしたもので、アジアからのニュースシーンを見られるのはまれになっている。私たちの番組、『パシフィック・リム・レポート』は、独自の小規模な方法によってだが、このギャップを埋めようとアジアの報道に取り組んでいる。」

シンポジウムでは、情報の中央集中と分権の傾向、中央と地方の格差の問題、報道と権力、自立の確保、価値観の問題などについて論議を交わした。われわれの結論は、われわれは異文化、異民族、それぞれ、生きている、相違点はあるものの、それはそれとして、共通点、接点があり、ともに、この種の交流を広げながら、お互いの共通の課題を共有し、共通の利益のために、力を合わせていこうではないかというものだった。そこに、報道機関同士の連帯と交流を広げ、続けていくことの意義があるという結論だった。

このシンポジウムで私は、われわれの新聞が日々、中央と地方の情報格差の克服のために取り組んでいる現状や、技術革新の関係では、朝日新聞自身が、インターネットの活用を重視しており、アサコムという朝日新聞のホームページには一日に500万件ものアクセスがあることなどを説明した。

また、アジアでは、今この瞬間にも、迫害を受け、報道の自由を奪われている仲間がいるというのが厳然たる事実であること。しかし、それぞれの国の指導者ら、アジアにはアジア独自の価値観があるという論法で、それを正当化してきた。これに対して、報道、メディアも、普遍的な価値観をどこまで確立して、それを具現化していくかが問われているということなどの点を訴えた。

いまひとつ、報道の「不偏不党」の問題が論点となった。私からは、「不偏不党」というのは、いななる政党や勢力などから完全に独立しているという意味において私たちの大原則である。選挙などにおいて、特定の政治勢力に加担すること

となく、公平かつ公正にきちんとした報道をすることは私たちが常に心がけている基本である。ただ、これだけ混迷の時代を迎えて、新聞はこれまで以上に踏み込んで、価値判断を下して、問題を提起し、あるべき方向を訴えていかなければならない。「不偏不党」の原則を守りつつ、どこまで踏み込んだ判断を下せるか、そのかねあいが日々の報道では大きな課題になっていることなどを指摘した。

これに対して、韓国のカン副編集局長が同じような悩みを提起した。韓国のメディアには「両批論」というのがある。与党が悪いときには与党を強く追及する一方で、野党に関しても、こういう問題があるというようにバランスをとる、つまり、両方を批判するという「両批論」となる。環境の問題でも、企業の責任も環境団体の問題性も両方批判する。それによって、問題の所在がわからなくなっている。読者はもっと、明確な立場を求めている。韓国の社会では、まだ「私は誰々の側につく」といったところを示すことは国民情緒に合わない。しかし、そういう旧世代の情緒に引きずられながら、若者のニーズに少しづつ動いているというのが韓国のメディアの現状である、という指摘だった。

#### IV

このシンポジウムを通じて私が強調したことを最後に紹介して、この稿の締めくくりとしたい。ポーダレス時代の報道が突きつけられているものは何か。私は次の4点を指摘した。

第一に、私たちは報道、ジャーナリズムの原点に常に立ち返らなければならぬということだ。米国の調査報道の先駆者であるディビッド・ハルバースタム氏は、「ジャーナリズムとは、現場の気象予報官のように、将来起こる問題を前もって知らせる一方、民主主義が健全に機能するように権力を監視、監督することだ」と語っている。報道が目指すものは究極的には「公正」な世界と社会の実現であり、そのためには、権力、不正に対する批判精神を常に敏感に尖らせていくことが不可欠であると思われる。

第二には、これも自戒を込めてということになるが、単に批判だけをしておれば良い時代ではない。問題はどう扱ったらよいのか。世論に何を訴えればよいのか。建設的な対案を報道する側も常に考えて、世に問うていくことが求められている。

第三には、報道する私たち自身が、自己革新、自己責任を問われているということである。企業の基盤を構築していくことは欠かせない。同時に、売れれば良

いという、センセーショナリズムに陥っていけば、結局は権力からの規制を許すこととなる。報道が、自分で自分の首を締めていくような状況が、今、至る所にある。報道の自由を守るには、報道する側が常に身を正していくことが必要だ。

第四には、ボーダレス時代に直面している問題を改善し、解決していくには、そのための力を束ねなければならない。ベトナム戦争で反戦の世論がわき起ったのは、報道が事実を知らせ、それが反戦の運動を国際的に巻き起こしていったからに他ならない。有機水銀汚染の惨害を生んだ水俣の問題で世論が怒り、行政と企業を突き動かしたのも、事実を執拗に掘り起こし、伝えていった報道の力は大きかったはずだ。地雷の禁止条約の成案にこぎつけたのも束ねた力が物を言った良い例である。これからは、核軍縮をそれに統かせなければならない。

軍縮、人権、民主化、環境保全、すべての課題がそうである。報道自身が、きちんととした価値観を確立し、それに基づいて事実を伝えて世論を喚起していくのと同時に、どうしたら状況を変えていくことができるのか、その運動を広げていかなければならない。そのネットワークをつくっていく、連帯を広げていく、報道はそういう媒体にならなければならない。ボーダレス時代のメディアは、まさにその力が問われているのである。

アジア各国でその後深刻化した通貨・金融危機は、アジア太平洋地域のみならず、欧州もを含むまさにグローバルな広がりでのボーダレスの相互依存関係が今やしっかりと根を張っていることを印象づけた。

相互発展どころか、舵取りを誤ると相互沈下の泥沼に互いの足をとられかねない。足下の基盤の脆弱さをさらけだしたこのアジアの危機をどう克服するか。メディアは、混沌のなかから事態の見取り図をきちんと描きだし、問題の所在を明らかにしつつ、その処方箋についても論じ、訴えていかなければならない。実のところ、メディア自身もそこにしっかりと組み込まれ、他人事の評論ではすまなくなっているのである。

ボーダレス時代のアジア太平洋のなかでのわれわれの生き方は、この地域の多様性を認め合いつつ、お互いの人々の生活の安定と向上をめざしあっていく、その意味での「共生」の実現に向けて力を合わせていくということにはかならない。「共生」をどうとらえ、そのなかでのわれわれの生き方をどう考えていったら良いのか、その点について日頃考えてきたことはあるが、今回は許される紙面が尽きつつあるように思われる所以、書き記すのはまたの機会に譲ることとしたい。